

## 第2部 産業連関表の利用

## 第7章 昭和55年産業連関表からみた日本経済の構造

以下は、主として72部門統合中分類の産業連関表からみた日本経済の概観をまとめたものである。

### 1. 日本経済の総体的規模

昭和55年産業連関表からみた日本経済の総体的な規模は、第7-1図のとおりであり、財貨・サービスの「総供給額」で見ると、593兆4126億円となっている。

この総供給額から輸入の38兆3718億円を差し引いたものが「国内生産額」であり、555兆408億円の規模となっている。

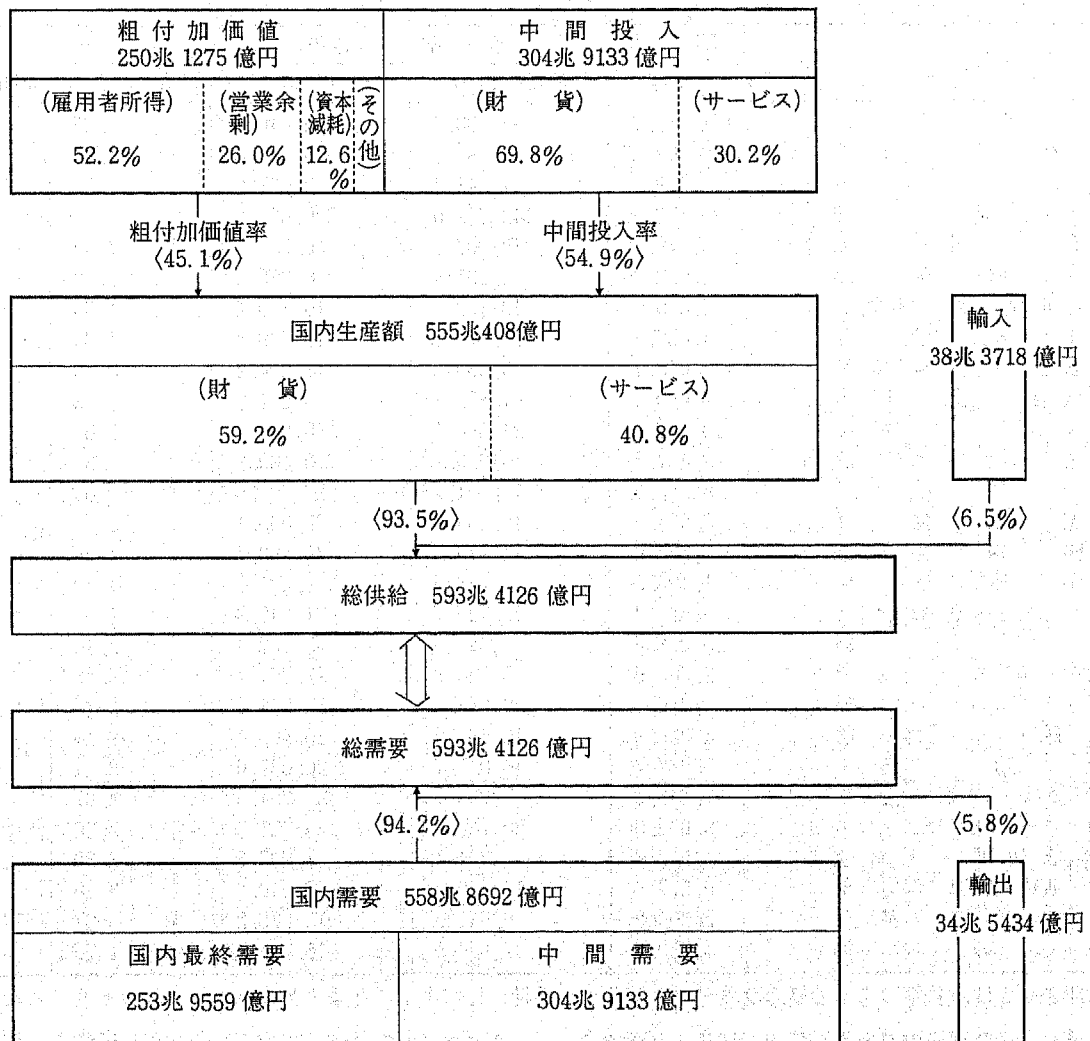
この国内生産額を最終需要との関係で見ると、そのうちの476兆7540億円が国内最終需要253兆9559億円によって誘発されたものであり、残りの78兆2868億円が輸出の34兆5434

億円によって誘発されたものであることが明らかとなった。

また、国内生産額の内訳をみると、250兆1275億円が雇用者所得、営業余剰などの新たに生み出された「粗付加価値」であり、全体に対する割合（粗付加価値率）は45.1%となっている。

残りの304兆9133億円は、原材料その他の「中間投入」であり、全体に対する割合（中間投入率）は54.9%となっているが、この中間投入率は、昭和45年及び50年と比較して、上昇している。（本章における時系列比較は、すべて名目値によるものである。）

〈第7-1図 昭和55年産業連関表からみた日本経済の規模〉



(注) ここで「財貨」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電気・ガス・水道（廃棄物処理・下水道を含む）をいい、それ以外のものが「サービス」である。

## 2. 国内生産額

産業連関表における「国内生産額」は、我が国の政治的な領土内に所在する官民の事業所の活動によって生産された財貨・サービスの総額をいい、いわゆる中間生産物も含まれている。

我が国の企業が外国で行った生産活動は含まれないが、逆に外国の企業が我が国で行った活動は含まれることとされている。その大きさは、原則としておよそ5,000品目に細分された財貨・サービスの種類別に積み上げて推計されることとされている。

このようにして推計された我が国の昭和55年の「国内生産額」は、555兆408億円であり、昭和50年の332兆2308億円と比較すると67.0%の増加となっている。これを5年間の年平均伸び率に換算すると10.8%となり、昭和40年から45年の18.2%、同45年から50年の15.5%と比較すると、一段と伸び率が鈍化し、一般に言われているような『高度経済成長から

安定成長への移行』の実態が明らかとなった。

また、これを個別の産業ごとに、前回の昭和45年から50年にかけての伸びと、今回の昭和50年から55年にかけての伸びとで比較したのが第7-1表であるが、産業全体の平均が前回の2.06倍から今回の1.67倍に鈍化したのと同じ傾向が、ほとんどの産業においてみられた。

特に大きな落ち込みをみせたのは、石油・石炭製品の3.19倍から1.86倍、廃棄物・下水道の3.30倍から2.48倍、金融・保険の2.18倍から1.48倍、建設の2.10倍から1.62倍、農林水産業の1.83倍から1.24倍などである。

産業全体の動きとは逆に、今回の伸びが前回のそれを上回ったものもある。特に顕著な伸びをみせたのは、電気機械の1.52倍から2.14倍及び精密機械の1.49倍から2.09倍である。その他では、一般機械の1.63倍から1.69倍などがみられる。

〈第7-1表 部門別国内生産額の推移〉

産 業	国 内 生 産 額 (10億円)			伸 び (倍)	
	昭 和 45 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年	昭和45-50年	昭和50-55年
計	161,517.7	332,230.8	555,040.8	2.06	1.67
農 林 水 産 業	7,113.6	13,038.2	16,111.4	1.83	1.24
製 造 業	959.2	1,511.4	2,601.2	1.58	1.72
食 料 品	80,178.2	143,252.6	239,652.8	1.79	1.67
織 維 製 品	9,879.3	19,007.7	26,954.1	1.92	1.42
パルプ・紙・木製品	4,692.3	6,501.4	8,275.3	1.39	1.27
化 学 製 品	6,020.3	10,150.2	16,130.2	1.69	1.59
石 油 ・ 石 炭 製 品	5,852.2	11,076.5	19,768.4	1.89	1.78
窯 業 ・ 土 石 製 品	3,018.7	9,639.5	17,906.2	3.19	1.86
金 属 一 次 製 品	2,669.9	4,875.1	8,254.7	1.83	1.69
金 属 製 品	13,142.0	21,598.1	35,981.2	1.64	1.67
一 般 機 械	4,427.8	6,920.2	10,409.3	1.56	1.50
電 気 機 械	8,323.7	13,561.2	22,907.8	1.63	1.69
輸 送 機 械	6,981.1	10,583.9	22,603.1	1.52	2.14
精 密 機 械	7,624.0	14,979.3	25,489.7	1.96	1.70
そ の 他 の 製 造 業	1,103.5	1,638.9	3,427.5	1.49	2.09
建 設	6,443.4	12,720.7	21,545.3	1.97	1.69
電 気 ・ ガ ス ・ 上 水 道	16,258.8	34,073.9	55,257.4	2.10	1.62
商 業	2,384.6	5,838.2	12,757.7	2.45	2.19
金 融 ・ 保 険	14,289.7	30,052.9	51,517.8	2.10	1.71
不 動 産 *	4,906.9	10,682.8	15,804.1	2.18	1.48
運 輸 ・ 通 信 *	5,907.7	16,037.7	26,627.0	2.71	1.66
サ ー ビ ス *	7,443.9	22,083.7	37,254.5	2.97	1.69
廃 棄 物 処 理 ・ 下 水 道	9,252.9	20,780.0	38,421.8	2.25	1.85
教 育 ・ 研 究 ・ 医 療 ・ 保 健 *	243.3	804.1	1,992.9	3.30	2.48
公 務 *	5,577.4	17,609.2	32,410.8	3.16	1.84
そ の 他	2,250.9	8,581.2	13,275.2	3.81	1.55
	4,750.6	7,884.9	11,356.4	1.66	1.44

(注) \*印のものは、各年によって概念定義が異なるため、単純に比較することはできない。

国内生産額の「産業別構成」をみたのが、第7-2図である。最近、経済のサービス化が指摘されるが、農林水産業、

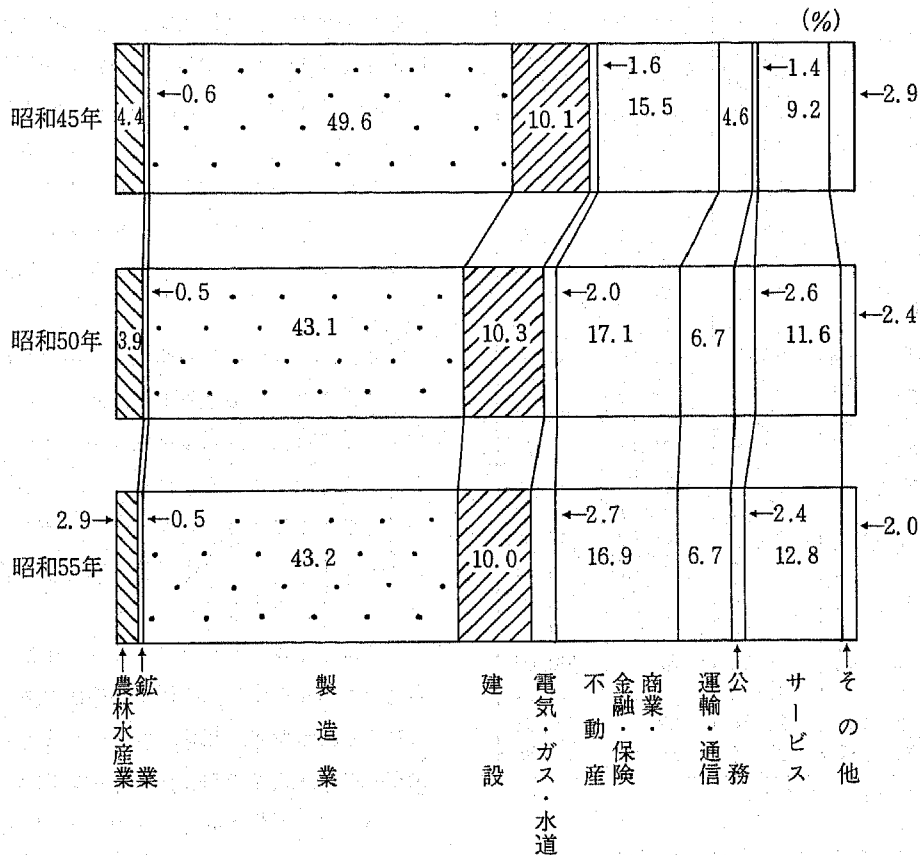
及び第二次産業の割合が、59.3%にまで低下してきている。しかし、その低下の速度は、昭和45年の66.3%から50年の59.8%への低下と比べれば、格段に緩かなものとなっている。

また、これを個別の産業ごとにみると、製造業がそのウェイトを低下させているとは言え、依然として43.2%とその割合は高い。次いで、サービス業の12.8%、建設の10.0%、商

業の9.3%、金融・保険及び不動産の7.6%となっている。

農林水産業は、2.9%であり、昭和45年の4.4%、50年の3.9%と比較して、一層その割合を低下させている。

〈第7-2図 国内生産額の産業別構成〉



### 3. 中間投入

産業連関表における「中間投入」は、財貨・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の購入額であり、生産設備等の資本財の購入額は除かれている。

中間投入額をその財貨・サービスの国内生産額で除した割合を「中間投入率」又は「投入係数」という。これは、財貨・サービスの生産技術水準を規定するものであり、産業連関分析を行う上での出発点をなすものとなっている。

昭和55年の国内生産額555兆408億円のうち、「中間投入額」は304兆9133億円にのぼり、「中間投入率」は54.9%となっている。この中間投入率は、昭和45年の53.0%及び50年の53.4%と比較して、年々上昇の傾向となっている。これは、基本的には、分業の進展に伴う産業相互間の依存関係の高まりを反映したものであるが、一部には原油価格の上昇の影響もあるのではないかと考えられている。

中間投入率を産業別にみたのが第7-2表である。製造業の70.5%が最も高く、次いで、運輸・通信の60.0%、建設の57.8%、電気・ガス・水道の57.0%などとなっている。

逆に低いのは、不動産の12.7%、金融・保険の26.1%、商業の30.1%などで、主として第三次産業のものに集中している。

中間投入率を昭和45年、50年及び55年の推移で見ると、石油・石炭製品の57.2%、82.4%及び83.3%、電気・ガス・水道の34.1%、52.5%及び57.0%、運輸・通信の30.2%、57.3%及び60.0%などとなっており、それぞれ大幅な上昇を示している。これは、直接的には第1次オイル・ショックによる原油価格の上昇の影響を受けたためであると考えられるが、第2次オイル・ショックに際してはそれ程大幅な上昇とはならず、より適切な対応があったものと考えられている。

なお、経済のサービス化の傾向をみるため、中間投入の内訳を、原材料や燃料などの物的投入と商業、金融・保険、サービス、教育、研究などのサービスの投入に分けてみると、後者の「サービスの投入」は、中間投入額全体の30.2%を占めている。これは、昭和45年の21.2%、50年の27.6%と比較すると、上昇の傾向にあるが、産業別にみると、上昇しているものや低下しているものなど、その傾向はさまざまであり、

必ずしも一様な動きとはなっていない。

〈第7-2表 主な産業別中間投入率の推移〉 (%)

	昭和45年	昭和50年	昭和55年
産業計	52.95	53.39	54.93
農林水産業	36.51	38.74	45.65
鉱業	34.14	46.21	46.74
製造業	67.80	69.46	70.49
食品	72.28	75.65	70.17
繊維製品	72.44	72.20	71.35
パルプ・紙・木製品	71.73	70.87	72.57
化学製品	63.42	70.19	73.29
石油・石炭製品	57.21	82.42	83.25
窯業・土石製品	59.35	62.19	66.38
金属一次製品	79.38	80.81	78.80
金属製品	58.65	54.30	60.09
一般機械	63.70	62.32	67.00
電気機械	63.83	61.51	65.17
輸送機械	65.75	66.08	69.14
精密機械	57.76	52.80	57.71
その他の製造業	62.71	59.29	61.50
建設	62.21	56.50	57.75
電気・ガス・上水道	34.10	52.48	57.02
商業	28.52	27.15	30.11
金融・保険	17.60	21.72	26.07
不動産	14.94	21.55	12.67
運輸・通信	30.20	57.33	60.03
サービス	45.49	41.20	43.74
廃棄物処理・下水道	27.74	27.30	30.01
教育・研究・医療・保健	32.13	30.31	35.36

#### 4. 粗付加価値

産業連関表における「粗付加価値」は、各財貨・サービスの生産活動によって新たに生み出された価値であり、国内生産額から中間投入額を差し引いたものをいう。家計外消費支

〈第7-3表 粗付加価値の項目別推移〉

	金額 (10億円)			伸び (倍)	
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45-50年	昭和50-55年
粗付加価値計	75,997.6	154,866.4	250,127.5	2.04	1.62
家計外消費支出	3,163.8	6,702.4	10,186.3	2.12	1.52
雇用者所得	31,684.6	80,962.3	130,541.7	2.56	1.61
営業余剰	27,602.3	40,903.7	64,953.9	1.48	1.59
資本減耗引当	9,531.2	19,365.8	31,640.9	2.03	1.63
間接税	4,806.7	9,056.2	16,375.7	1.88	1.81
(控除)補助金	△ 791.0	△ 2,124.0	△ 3,571.0	2.69	1.68

#### 5. 最終需要

「最終需要」は、粗付加価値に対応するものであり、生産された財貨・サービスの最終消費の段階をとらえたものである。家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増及び輸出で構成され、その総額から輸入を控除したものが粗付加価値額と一致する。

経済企画庁が作成する国民経済計算との関係でみると、最

出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び補助金(控除)からなる。粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、経済企画庁の国民経済計算の付加価値であり、国内総生産 GDP に相当するものとなっている。

昭和55年の「粗付加価値」の総額は250兆1275億円であり、国内生産額との対比でみた「粗付加価値率」は45.1%となっている。粗付加価値率は、中間投入率とは逆に、昭和45年の47.1%、50年の46.6%のように低下傾向となっている。

粗付加価値額の伸びを昭和45年から50年、50年から55年のものとで比較したのが第7-3表であるが、2.04倍から1.62倍へと鈍化しており、これは国内生産額の伸びの鈍化と斬を一にしている。

また、粗付加価値額の伸びを雇用者所得と営業余剰とで対比してみると、雇用者所得が2.56倍から1.61倍へと伸びを鈍化させたのに対し、営業余剰は逆に1.48倍から1.59倍へと伸びを高めていることが注目される。この原因としては、いろいろな要因が考えられるが、一つにはいわゆる第1次及び第2次オイル・ショック下での企業環境の相違によるものも含まれていると考えられる。

第1次オイル・ショックの際は、企業の操業度の大きな落ち込みがあった上に、物価上昇の圧力を受けての貸金コストの増大と借入金の増加に伴う金融費用の増嵩等の影響があり、企業収益は大きな圧迫を受けたとされている。

これに対して第2次オイル・ショックの場合は、物価上昇は比較的穏やかであり、いわゆる労働分配率も安定的に推移したため、企業収益は堅調を保つことができたと言われている。

最終需要額から家計外消費支出を除外し、さらにそこから輸入を控除したものが国内総支出 GDE ということになる。

昭和55年における「最終需要」は、288兆4993億円であるが、その項目別内訳をみると(第7-4表)、民間消費支出が142兆944億円で全体の49.3%を占め、次いで、国内総固定資本形成の75兆9435億円、輸出の34兆5434億円、一般政府消費支出の23兆8284億円等の順となっている。

内訳の構成比を、昭和45年、50年及び55年の推移で見ると、民間消費支出が44.8%、48.7%及び49.3%と一貫して上昇しているのに対して、国内総固定資本形成は、31.2%、27.4%及び26.3%と低下傾向にあることが注目される。

また、輸出は、10.2%、11.4%及び12.0%と推移し、その割合を高めているが、その程度はわずかである。

一貫してそのウェイトを高めている民間消費支出の内訳は、商業の2兆1964億円を始めとして、以下、不動産、食料品、

教育・研究及び医療保健、サービスの順で続いている。この内訳の構成比を、昭和45年、50年及び55年の推移で見ると、まず、不動産が12.1%、13.3%及び14.7%、教育・研究及び医療保健が7.7%、11.5%及び13.2%とそれぞれその割合を増大させているが、食料品は逆に17.6%、16.3%及び14.0%とその割合を低下させている。

商業及びサービスは、ほぼ横ばいである。

〈第7-4表 最終需要の項目別推移〉

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び (倍)	
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45-50年	昭和50-55年
合計	84,221.1	175,512.0	288,499.3	100.0	100.0	100.0	2.08	1.64
家計外消費支出	3,163.8	6,702.4	10,186.3	3.76	3.82	3.53	2.12	1.52
民間消費支出	37,732.2	85,441.7	142,094.4	44.80	48.68	49.25	2.26	1.66
一般政府消費支出	6,162.6	14,722.3	23,828.4	7.32	8.39	8.26	2.39	1.62
国内総固定資本形成	26,257.9	48,047.8	75,943.5	31.18	27.37	26.32	1.83	1.58
在庫純増	2,359.6	521.1	1,903.2	2.30	0.30	0.66	0.22	3.65
輸出	8,545.0	20,076.7	34,543.4	10.15	11.44	11.97	2.35	1.72

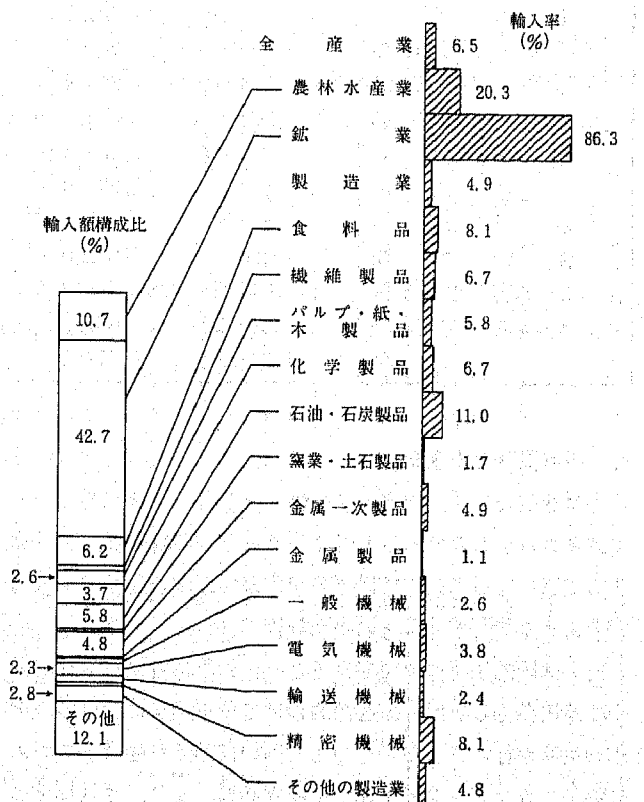
## 6. 総供給と輸入

国内生産額と輸入額とを加えたものを「総供給」という。昭和55年においては、593兆4126億円の規模となっている。そのうち輸入は、38兆3718億円であり、総供給に対する割合でみた「輸入率」は6.5%となっている。

全体としての輸入率は、原油価格の上昇等の影響もあり、昭和45年の4.8%、50年の5.9%と徐々に拡大してきているが、これを産業別にみる(第7-3図)と、鉱業の86.3%、農林水産業の20.3%、石油・石炭製品の11.0%、食料品及び精密機械の各8.1%などが高い輸入率を示している。

また、昭和55年の輸入38兆3718億円の内訳をみると、我が国が天然資源に乏しいことを反映して、原油、天然ガスを中心とする鉱業が16兆4016億円で42.7%と半分近くを占め、次いで、農林水産業の4兆1096億円、食料品の2兆3723億円、石油・石炭製品の2兆2204億円などがこれに続き、農林水産業、鉱工業及び製造業で全体の88.0%となっている。

〈第7-3図 産業別輸入率 (昭和55年)〉



## 7. 総需要と輸出

国内需要と輸出とを加えたものを「総需要」という。総供給に対応するものである。昭和55年の総需要は593兆4126億円であり、そのうちの558兆8692億円、94.2%が「国内需要」であり、残りの34兆5434億円、5.8%が「輸出」となっている。

輸出の総需要に対する割合は、昭和50年のそれと比較して0.1ポイントの拡大となっているが、昭和45年から50年にかけての0.7ポイントの拡大に比べればわずかなものとなっている。

輸出額の伸びを、昭和45年から50年にかけてのもの、50

年から55年にかけてのものとで比較する(第7-5表)と、産業全体では2.35倍から1.72倍へと鈍化し、各産業別にみてもその多くは伸びを低下させているのが実情であるが、このような状況において、電気機械の2.06倍から2.66倍、精密機械の2.03倍から2.24倍、食料品の1.27倍から1.63倍のようにその伸びを増大させたものもある。

このような結果として、昭和55年における産業別の輸出の構成は、製造業が80.4%と圧倒的な割合を占め、その中でも輸送機械の21.4%、電気機械の14.2%、一般機械の11.6%が大きく、これらの三つの機械製品で全体の47.2%にもなっている。

〈第7-5表 輸出の産業別内訳推移〉

	輸 出 額 (10億円)			構 成 比 (%)			伸 び (倍)	
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45-50年	昭和50-55年
産 業 計	8,545.0	20,076.7	34,543.4	100.0	100.0	100.0	2.35	1.72
農 林 水 産 業	90.0	46.1	75.3	1.05	0.23	0.22	0.51	1.63
鉱 業	6.1	11.4	20.0	0.07	0.06	0.06	1.87	1.75
製 造 業	6,516.6	15,807.1	27,763.3	76.26	78.73	80.37	2.43	1.76
食 料 品	157.6	200.2	325.7	1.84	1.00	0.94	1.27	1.63
織 維 製 品	551.2	736.1	980.1	6.45	3.67	2.83	1.34	1.33
パルプ・紙・木製品	115.1	175.4	261.8	1.35	0.87	0.76	1.52	1.49
化 学 製 品	515.1	1,302.0	1,773.1	6.03	6.49	5.13	2.53	1.36
石油・石炭製品	50.8	286.7	365.0	0.59	1.43	1.06	5.64	1.27
窯業・土石製品	127.5	250.4	478.6	1.49	1.25	1.39	1.96	1.91
金 属 一 次 製 品	1,073.8	3,043.1	3,819.7	12.57	15.16	11.06	2.83	1.26
金 属 製 品	285.6	633.8	1,172.9	3.34	3.16	3.40	2.22	1.85
一 般 機 械	697.6	1,928.9	4,002.5	8.16	9.61	11.59	2.77	2.08
電 気 機 械	895.8	1,845.1	4,909.9	10.48	9.19	14.21	2.06	2.66
輸 送 機 械	1,286.0	4,272.0	7,404.0	15.05	21.28	21.43	3.32	1.73
精 密 機 械	244.5	496.2	1,112.7	2.86	2.47	3.22	2.03	2.24
そ の 他 の 製 造 業	516.1	637.3	1,157.2	6.04	3.17	3.35	1.23	1.82
そ の 他	1,932.3	4,212.1	6,684.9	22.61	20.98	19.35	2.18	1.59

## 8. 最終需要と生産誘発

産業連関表では、国内生産や輸入などは、最終需要によって誘発されるものと考え、それぞれの誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産や輸入にどのような影響を与えるのかが分析される。

例えば国内生産についてみると、自動車に対する最終需要が1億円発生した場合、直接的には自動車産業において1億円の生産が行われるが、その1億円の自動車を生産するために鋼板、ガラス、タイヤ等の生産が必要となり、さらにその鋼板等を生産するために銑鉄、粗鋼等の生産が必要となる。このような生産波及が連鎖的に引き起され、最終的には自動車産業(自動車産業に格付けされる部品等の関連産業も含まれる。)自体には約1億4000万円、鋼板には900万円というよ

うに、関連する財貨・サービスの生産が次々に誘発され、全体としては約2億7000万円の国内生産額の増大となる。

このような関係を最終需要の項目別に分析したのが「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。(第7-6表)

「生産誘発額」は、最終需要の各項目によって誘発された国内生産額であり、「生産誘発依存度」は、生産誘発額の最終需要の項目別構成割合である。

昭和55年産業連関表からみると、最終需要は288兆4993億円であり、この最終需要を賄うために直接・間接の生産が行われ、合計で555兆408億円の国内生産が誘発されている。

これを最終需要の項目別にみると、その45.9%に当たる25兆8598億円が民間消費支出によって誘発されたものであり、

次いで、28.9%に当たる160兆4762億円が国内総固定資本形成によるものであり、以下、輸出によるものが14.1%の78兆2868億円と続いている。

「生産誘発依存度」の推移をみると、民間消費支出が、昭和45年に41.4%、50年に44.5%、そして今回の55年の45.9%と着実に上昇してきたのに対して、国内総固定資本形成は、35.4%、30.9%、28.9%とその割合を低下させているのが注目される。これは、我が国の経済において、民間消費支出の

果たす役割が高まり、それだけ消費主導型の経済体質に移行してきたことを示唆するものとなっている。

「生産誘発係数」は、ある項目の最終需要が1単位だけ増加した場合に、それによって国内生産がどれだけ誘発されるかを示している。昭和55年において生産誘発係数が高いのは輸出の2.27、国内総固定資本形成の2.11、在庫純増の2.02となっている。生産誘発係数の高いものほど生産波及効果が高いということになる。

〈第7-6表 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度〉

	生産誘発額 (10億円)			生産誘発係数			生産誘発依存度 (%)		
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
合計	161,517.7	332,230.8	555,040.8	1.9178	1.8929	1.9239	100.00	100.00	100.00
家計外消費支出	5,822.1	11,879.6	18,345.6	1.8402	1.7725	1.8010	3.60	3.58	3.31
民間消費支出	66,895.6	147,900.1	254,859.8	1.7729	1.7310	1.7936	41.42	44.51	45.92
一般政府消費支出	9,203.6	21,198.2	39,236.8	1.4935	1.4399	1.6466	5.70	6.38	7.07
国内総固定資本形成	57,091.8	102,582.9	160,476.2	2.1743	2.1350	2.1131	35.35	30.87	28.91
在庫純増	4,991.3	899.2	3,835.7	2.1153	1.7256	2.0154	3.09	0.27	0.69
輸出	17,513.4	47,770.8	78,286.8	2.0495	2.3794	2.2663	10.84	14.39	14.10

(注) 13部門表による

### 9. 最終需要と輸入

産業連関表では、輸入についても最終需要によって派生的に誘発されるものであるという考え方がとられている。このような最終需要と輸入との関係を、産業連関表の計数を用いて計算したのが、最終需要項目別の「輸入誘発額」、「輸入誘発依存度」及び「輸入誘発係数」である。(第7-7表)

昭和55年の輸入額は38兆3718億円であったが、その46.1%に当たる17兆6865億円が民間消費支出によって誘発されたものであり、次いで、30.1%が国内総固定資本形成によって、また、15.6%が輸出によって誘発されている。

「輸入依存度」の推移をみると、民間消費支出は、昭和50年の50.7%と比較すると低下しているが、45年の40.8%からみれば、そのウェイトは高まっている。逆に国内総固定資本形成の場合は、昭和50年の27.1%からみれば上昇しているが、

45年の34.8%と比べると、むしろそのウェイトは低下している。

「輸入誘発係数」は、1単位の最終需要によって輸入がどれだけ誘発されるかを示すものであるが、昭和55年においては、輸出が0.173、国内総固定資本形成が0.152、民間消費支出が0.125などとなっている。輸出による輸入誘発効果が相対的に高くなっているのは、我が国のいわゆる加工貿易的な性格を反映したものであると考えられる。

輸入誘発係数の推移をみると、全体では昭和45年の0.098、50年の0.118、55年の0.133と除々に大きくなってきている。これは、最終需要の各項目について同様の傾向となっており、原油価格の上昇も一因とは考えられるが、他面では我が国の輸入依存度が高まりつつあることを示すものである。

〈第7-7表 最終需要項目別輸入誘発額・同誘発係数・同誘発依存度〉

	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発係数			輸入誘発依存度 (%)		
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
合計	8,223.5	20,645.7	38,371.8	0.0976	0.1176	0.1330	100.00	100.00	100.00
家計外消費支出	241.8	653.0	1,079.8	0.0764	0.0974	0.1060	2.94	3.16	2.81
民間消費支出	3,354.5	10,472.1	17,686.5	0.0889	0.1226	0.1245	40.79	50.72	46.09
一般政府消費支出	256.5	538.3	1,529.2	0.0416	0.0366	0.0642	3.12	2.61	3.99
国内総固定資本形成	2,858.2	5,592.1	11,553.8	0.1089	0.1164	0.1521	34.76	27.08	30.11
在庫純増	368.2	33.7	539.7	0.1560	0.0647	0.2836	4.48	0.16	1.41
輸出	1,144.3	3,356.4	5,982.7	0.1339	0.1672	0.1732	13.91	16.26	15.59

(注) 13部門表による。



### 10. 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要によって国内生産が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることとなる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を表すのが、最終需要項目別の「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。(第7-8表)

「粗付加価値誘発額」は、最終需要によって誘発された国内生産額に総合粗付加価値係数を乗じて計算される。

昭和55年の粗付加価値総額250兆4079億円のうち、49.7%に当たる124兆1275億円は民間消費支出によって誘発されたものであり、25.7%の64兆3897億円は国内総固定資本形成によって、また、11.4%の28兆5606億円は輸出によって、それぞれ誘発されたものである。

「粗付加価値誘発依存度」の推移をみると、生産誘発依存度の場合とほぼ同じ傾向がみられ、民間消費支出のウェイトが高まりつつある。

「粗付加価値誘発係数」は、サービス業などの第三次産業に対する需要のウェイトが相対的に高い一般政府消費支出及び家計外消費支出が、それぞれ0.936及び0.894であり、その他の項目と比べて高いものとなっている。これは、サービス業などの第三次産業の粗付加価値率が一般的に高いものであることの反映であるともみることができ、最終需要額全体に占めるこれら二つの項目のウェイトが低いため、粗付加価値誘発依存度は、逆にそれぞれ8.9%及び3.6%と低いものとなっている。

〈第7-8表 最終需要項目別粗付加価値誘発額・同誘発係数・同誘発依存度〉

	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度 (%)		
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
合計	75,997.6	154,866.4	250,127.5	0.9024	0.8824	0.8670	100.00	100.00	100.00
家計外消費支出	2,922.0	6,049.4	9,106.5	0.9236	0.9026	0.8940	3.84	3.91	3.64
民間消費支出	34,377.6	74,969.6	124,407.9	0.9111	0.8774	0.8755	45.24	48.41	49.74
一般政府消費支出	5,906.3	14,183.9	22,299.2	0.9584	0.9634	0.9358	7.77	9.16	8.92
国内総固定資本形成	23,399.7	42,455.7	64,389.7	0.8911	0.8836	0.8479	30.79	27.41	25.74
在庫純増	1,991.4	487.4	1,363.5	0.8440	0.9353	0.7164	2.62	0.31	0.55
輸出	7,400.7	16,720.3	28,560.6	0.8661	0.8328	0.8268	9.74	10.80	11.42

(注) 13部門表による